

各私立学校設置法人理事長 様
(小・中・高・特)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査等について（依頼）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり照会がありましたので、貴法人において該当事業の実施計画がある場合には、下記により回答を提出願います。

なお、文部科学省は本調査に計上された事業に基づき令和5年度の補助金執行計画等の作成を行うことから、本調査に未計上の事業については、今後の事業募集等において取扱いが異なる場合があることを申し添えます。

記

1 調査対象

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成13年4月1日文部科学大臣裁定。以下「交付要綱」という。）に記載されている事業のうち、次のア～エに該当するものであって、事業着手（契約）が令和5年度及び令和6年度のもの。

ア 高機能化整備事業

イ 防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事、非構造部材の耐震対策工事、安全管理対策、防災機能強化、耐震改築工事、津波移転改築工事、特別支援学校の老朽改築工事）

ウ エコキャンパス推進事業

エ 施設環境改善整備事業

※令和5年度の交付要綱の改定は別途連絡予定ですが、本調査では現行の交付要綱を基に記載願います。

【留意事項】

- (1) 既契約の事業及び既発出の募集文書に基づき計画調書を提出済の事業は本調査の対象外です。
- (2) 令和5年度及び令和6年度に補助申請を計画している事業について、それぞれ回答してください。回答に当たっては、法人の年度計画等を踏まえ、実施が確実な計画を回答願います。
- (3) 令和5年度分については、文部科学省において令和5年度執行計画の基礎資料とするため、計上する事業費については、参考見積書を添付する等、補助申請額と大きな差が生じないように調査票に記入するとともに、補助申請予定事業について計上漏れの無いよう、回答に際し御確認ください。（未回答の事業については、令和5年度の補助事業とすることは想定されません）
- (4) 令和6年度分については、令和6年度概算要求の基礎資料とするため、計上する事業費は現時点で見込まれる概算額を記載してください
- (5) 提出様式は添付の記入例を参考に記入願います。

(6) 補助事業の要件等に関しては、「令和4年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業））の事業募集について（依頼）」（令和4年2月4日付け3高私助第23号）添付の計画調書作成要領等を参照願います。

2 提出様式

実施計画調査回答票

※1 様式中、都道府県番号は記載不要であり、都道府県名は学校法人名と読み替え願います。

※2 補助対象事業を実施する予定がない場合は提出不要であり、**期限までに提出がない場合には補助対象事業の実施予定がないものと判断**します。

3 提出方法

下記の当課アドレス宛てに電子メールにて提出してください。

4 提出期限

令和5年1月18日（水）

担当：私学振興担当 山崎

TEL：019-629-5042 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp